

博士學位論文内容の要旨

学位申請者氏名	小 沼 清 香
論 文 題 目	JSL 児童の学習理解におけるつまずきの要因と克服方法の研究 - 茨城県つくば市とカナダ・アルバータ州エドモントン市における事例研究をもとに -
論文審査担当者	主 査 内 海 成 治 審査委員 村 田 翼 夫 審査委員 広 瀬 雄 彦 審査委員 谷 川 至 孝

世界的なグローバル化に伴い、日本国内の公立小中学校に在籍する外国人児童生徒数は増加の一途を辿っている。日本全国の公立学校で、日本語がほとんど分からない子どもがクラスにいることは、もはや珍しいことではなくなった。公立学校に在籍している外国人児童生徒数は 71,545 人で、そのうち 27,013 人が日本語指導の必要な児童生徒である（文科省平成 24 年度調査）。近年、こうした JSL (Japanese as a Second Language) 児童生徒の教育研究は、年少者日本語教育の分野において活発化しているが、学校現場では教師が試行錯誤しながら取り組んでいるのが現状である。

本研究の目的は、JSL 児童が異文化的状況のなかで、学習に参加し、さらに考えることのできることばの力を育成するための方策の探求である。そして、本研究の課題を次の二点とした。第 1 は、日本語指導教室や在籍学級で、JSL 児童がどのような学習活動時に、いかなるつまずきを見せているかに関する具体的なデータの収集と、問題点の実証的な解明である。その上で、児童の学習と教師が行う様々な指導および保護者の児童の教育に関する意識およびつまずきの克服方法との関連性を明らかにすることとした。第 2 は、カナダの ESL (English for a Second Language) 教育と日本の JSL 教育との比較研究である。カナダは ESL 教育に関する実証的な研究が蓄積されているため、カナダの事例と比較することで、日本の JSL 児童教育に関するインプリケーションを得ることである。

研究方法は、複数の JSL 児童、担任教師、保護者への、インタビューおよびアンケート調査を行うとともに、これまで筆者が教授活動の中で蓄積した指導のデータを使用した。また、カナダの ESL 教育に関しては 2012 年 4 月及び 11 月に現地でのフィールドワークによってデータを得た。

本研究で用いた分析概念は、第二言語習得理論分野と教授法・カリキュラム分野の二つの分野から採用した。第二言語習得理論分野とは、Cummins . J が提唱した Conversational Fluency(会

話の流暢度)、Discrete Language Skill(弁別的言語能力)、Academic Language Proficiency(学習言語能力)からなる言語能力の3つの側面による分析方法である。教授法・カリキュラム分野では、教科と日本語の統合教育をさす内容重視教育とJSL 児童の日本語レベルをはかるものさしとなるJSL バンドスケールを採用した。

本研究の特色は、筆者が日本語指導教員としてJSL 児童に携わりながら、研究方法として現場生成法を用いて、実証的研究を行ったことである。また、JSL 児童、保護者、教師の三者を対象とし、その関連性に着目し、多様な視点によってJSL 児童教育を捉えた点にある。

第1章「JSL 児童教育の概観」では、1980年代から外国人児童教育に関わる研究を概観することで、日本におけるJSL 児童の教育がどのように位置づけられてきたのかを検討した。これまでのJSL 児童教育は、日本への適応主義アプローチの傾向が強く、彼らの文化的背景や母語への尊重が十分になされてこなかった。しかし、長期に滞在するJSL 児童が2000年ごろから増え、会話ができて教科学習についていけないという新たな課題が出てきた。こうしたJSL 児童教育の課題は、さまざまな要因が複雑に絡み合っているため、本研究ではこれまで不十分であった学習場面や日常生活(ミクロレベル)の分析枠組みを採用することで課題の明確化を試みた。

第2章「JSL 児童の学習におけるつまずきの実態」では、筆者がかかわったエジプト、ペルー、中国出身の日本語レベルの異なる3名のJSL 児童が学習のどの場面で、いかなるつまずきを見せるのかについて、第二言語習得理論を適用して分析した。その結果、学習環境、言語の面、思考・判断に関わる分野、日本での生活経験の少なさや文化の違いがつまずきの要因になっていることが明らかになった。

学習環境の面では、JSL 児童は母国と日本のみならず日本国内でも移動を繰り返すことによって学習の分断にさらされている。そうした環境のなかで学習習慣が確立していないJSL 児童は基礎的な学力が身についていないのである。

また、言語の面では、JSL 児童が日常使用する語彙は限られていて、それ以外の語彙が使われる場面では理解できないことや、小学校3年生から増える抽象的な漢字と同音異義語が獲得されていないことを明らかにした。また、主語がない文章が理解できないという母語との関連性のある課題も見出された。

思考・判断の分野では、教科書の文章表現の複雑さから内容が理解できないこと。また、日本の文化に関する学習教材について、日本人にとっては既有知識である「和室」「七夕」など、JSL 児童には経験したことがないために学習の内容がイメージしにくいのである。しかし、教師は分かっているものとして学習を進めるので、それがつまずきの原因となる。

第3章「保護者の教育に関する意識」においてはJSL 児童の保護者の学校や学習に対する意識を検討した。保護者の来日目的と将来の見通し、保護者の日本語能力、およびJSL 児童の学習への関心の3つの観点を、JSL 児童の学習のつまずきとの関連で分析した。保護者が将来母国へ帰国するのか永住するのかが、母語と日本語のどちらの言語を重視するかに関わっている。そして、保護者のJSL 児童の学習への無理解と日本語能力の不十分さが、学習に関係している。

第4章「小学校教師のJSL 児童に関する把握」では、JSL 児童の学習理解を正確に判断する基準がない中で、担任教師がJSL 児童の学習をどのように理解しているかを明らかにした。担任教師は、JSL 児童の学習の困難な場面として、漢字の意味理解、社会科の用語、説明文の読解など

があげられた。しかし、なぜ JSL 児童がそのような学習で困難を感じるのかについては答えが少なかった。すなわち、JSL 児童のつまずきの原因である文化的背景の違い、日本での体験の不足、母語との関係等に関しては、担任教師は十分に理解していないことが分かった。

第 5 章「JSL 児童の学習におけるつまずきの克服方法」では、JSL 児童、保護者、教師、それぞれの観点から支援のあり方を探ることで、JSL 児童のつまずきに対する手立てについて論議した。JSL 児童に対する支援方法に関して、児童中心主義のアプローチによる、ことばの負担を少なくする工夫や、体験的学習や活動を多く取り入れた筆者自身の実践における手だてを検討した。また、日本語教師との連携によって担任教師が JSL 児童の困難を理解し支援方法を工夫するという意識の変容が生まれた事例を取り上げた。さらに、保護者が JSL 児童のことばの困難を理解し、学習に直接的関与または間接的関与を多くとることで、JSL 児童のつまずきを改善する取り組みを取り上げた。そして、JSL 児童の保護者と学校が、好ましい連携をとることの必要性について言及し、さらに、日本語ボランティアの存在が学習のつまずき克服の一助となることも指摘した。

第 6 章「カナダ・アルバータ州エドモントン市における ESL 教育」では、ESL 教育の状況と ESL 児童生徒のつまずきの要因を現地調査によって探った。その結果、英語の基礎不足、学習スタイルの違い、文章問題の理解困難など日本での学習課題とほぼ同じ要因であることが分かった。そのような ESL 児童生徒のつまずきに対して、エドモントン市の教師は、母語の重視、習熟度別学習、個別・グループ学習指導、放課後教室の設置（地域のボランティアによる宿題などのサポート）など多くの手立てを使いながら指導にあたっていた。ここでの ESL 教育の特徴としては、ESL 児童生徒のことばへの特別ニーズに理解、初等教育では言語リテラシーの基礎の育成の重要視、多文化主義を背景とする ESL 児童の母語尊重、等が挙げられる。

終章「JSL 児童のつまずき克服の課題—エドモントン市における ESL 教育と比較して—」では、これまでの研究結果の統括と考察を行った。

まず、カナダの実践では、教師が ESL 児童のことばの実態を把握し、保護者に児童の状態を説明し理解を促すことで、保護者の子どもに対する対応の変化が生じていた。日本においても学校から保護者への働きかけによって JSL 児童の教育活動をよりよいものにすることができると考えられる。

また、学校全体の教師、児童が JSL 児童の母語や文化を尊重することが重要である。JSL 児童は、自分の母語・文化が大切にされていることが分かれば、自分自身が受け入れられ、自分のアイデンティティが大切にされていると感ずることが出来る。さらに、このことは自信をもつことや自尊心の確立にもつながる。そのことで、自ずと学習意欲も高まり JSL 児童と日本人教師・児童との信頼関係も築かれる。このように教室、学校を多文化化することにより多文化共生の教育が実現される。

そして、筆者自身が JSL 児童の指導に携わるなかで、JSL 児童の見方が変わり、指導方法を変化させていった。さらには自分自身の教育に対する考え方が変容していった。それは、教師が一方向的に教授するのではなく、教師と児童が共に学び合うという「共育」への気づき、また、JSL 児童の学習の実態に応じて学習を構成し直すという児童中心アプローチの必要性を実感しての変容であった。教師にとってこうした相互構成的関係への気づきは重要である。

最後に、JSL 児童教育は学校と家庭のみ行われるのではなく、保護者ボランティア、日本語ボ

ランティア、地域の外国人や留学生などの地域全体として取り組むことの必要性を述べた。カナダで見られるように、ESL 児童の授業をサポートする留学生ボランティアや、地域のボランティアが ESL 児童生徒の宿題などをサポートする放課後教室、市の専門職である ESL コーディネータの活用など、日本の学校や地域においても効果的な支援を促進するためには様々な手立てを工夫することの重要性を指摘した。